

資 料 の 刊 行

(昭和49年10月~12月)

<資料題名(発行年月)>

<担 当 者>

○「部内研究資料」(昭49, 11)

全国男女年齢別将来推計人口——昭和44年推計の暫定修正値……………人口政策部推計科

フォード財団主催「人口と開発に関する 社会科学的研究に関する会議」

標記の会議 (Conference on Social Science Research on Population and Development) は、1974年10月29日から30日まで、ニューヨークの Ford 財団ビルの役員室において開催された。この会議の目的は、人口の分野における Donor agencies (援助機関) と被援助国の政策担当者との討議を通じて、人口と開発の分野における社会科学的研究の領域を見出すことにあった。筆者(黒田)は、Resource persons の1人としてこれに出席した。

この会議は、フォード財団その他の援助機関(世界銀行、カナダ国際開発研究センター、U. S. A. I. D., ロックフェラー財団等)の共同主催による一連の専門会議の第1回目のものである。もっとも、すでに本年2月、イタリアの Bellagio で、社会科学的研究と開発に関する総論的会議が開催されており、これを出発点として専門的、各論的課題についての会議が計画されている。これらの会議の一般的目的は、開発問題についての社会科学的研究の現状についての共同理解を深め、援助機関がよりいっそう効果的に、このような研究に貢献できる新しい機会を明確にすることにある。

今回の会議における議題は、1. Population and Development: Interrelations with Other Aspects of Development, 2. Social Science Research Needed for Population Policy, 3. Strengthening Research Capacity, Data Gathering, and Links to Policy, 4. Strategy for Donor Action, 5. Possibilities for Donor Collaboration, の五つであった。

また、2日間にわたる会議での主要な論点を示すと次のごとくである。

- (1) ブカレスト世界人口会議についての批判： この世界人口会議は、開発に人口をリンクさせる新しい機会を提供するものではあったが、政府代表者による初めての会議であって、政治的考慮が強いため、“人口”という焦点がぼけ、また家族計画についての優位が脱落し、混乱したきらいが強かった。しかし、今後6か月間に開催される国連の各地域経済委員会における地域協議会 (Regional Post-WPC Consultation Meeting) は、世界人口会議のような政治性はないため、新しい光と進歩が期待される。フィリピンの Gerardo Sicat 氏 (Secretary General, National Economic and Development Authority) は、開発と人口はそれぞれ別の問題であって、われわれは全体の過程により、いっそう関心を持っているといった発言をしたことが注目される。
- (2) 開発のために、利用可能なデータの利用に対する努力の欠如していることが強調された。たとえば、Demeny 氏は、センサスの結果がほとんど利用されていないことを、そしてまたエジプトの Aziz Bindary 氏 (Chairman, Supreme Council for Family Planning) は、多くの国でデータを持っているにもかかわらず、それが分析されないまま行動計画のために利用されないことを指摘した。
- (3) 開発と人口変動についてあまりよくわかっていない。とくに、人口変動の決定要因についての研究領域の priority について強調された。また、communication gap を強調した King 氏の発言が注目された。

- (4) 人口と開発に関する社会科学研究的重点的領域につき、筆者は次の4点を指摘しておいた。(a)人口と社会経済開発の相互関係については一般に認められているところであるが、研究領域としての切実性の観点からは、今世紀末までの人口推計(人口の大きさ、男女別年齢別)の社会経済的 impact の研究が優先されるべきである。(b)出生力行動の決定要因についての国際的、ミクロレベルでの研究、(c)人口移動の決定要因と最適人口分布の研究、(d)静止人口への過程と静止後における人口の社会経済的 impact の研究である。

(黒田俊夫記)

ILO主催「家族計画の管理に関するアジア地域 セミナー」

International Labour Office が主催する標記のセミナー (Asian Regional Seminar on Management of Family Planning Programmes) が1974年11月5～9日、シンガポールにおいて開催された。ILOの家族計画に対するアプローチは、1970年のバンガロー (インド) セミナー、71年のニューデリー (インド) セミナー、72年のバンコク (タイ) シンポジウムを経て、今回のセミナーとなったもので、単なる話し合いから次第に実行段階に発展する傾向が見えはじめている。事実、今回のセミナーの焦点は、標題のとおり、家族計画プログラムの「管理」、とくに organised sector における推進に焦点があてられている。

セミナーの参加者は、労働行政機関、経営者団体、労働組合の3方面から選ばれ、バングラデシュ、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、パキスタン、フィリピン、シンガポール、スリランカの9か国から25名が参加したが、その他、研究機関(筆者もその1人)、国連専門家、国際機関、ILO事務局からの参加21名、および地元シンガポールの家族計画人口委員会、2つの大学などからの傍聴者登録19名を加えると、出席総数65名にのぼる。

セミナーの日程は、まずシンガポール政府保健内務大臣 Chua Sian Chin 氏を迎えての開会式より始まり、第1日に事務局長にILOの Ramalingam 氏、議長にシンガポールの Wan Fook Kee 博士、報告者にインドの Chandra Sekkar 氏を選び、Plenary Session に入ると、9つの論文が提示された。いずれも、家族計画プログラムに対する近代経営技術の導入と、一方、企業体に対する家族計画運動の推進を訴える内容のものである。第2日からは、(1)目標、政策、(2)組織、補給、(3)情報、訓練、(4)企業体における家族計画管理の各 Workshop に分かれて討論をつづけた。

筆者は、(1)に属し、座長 Alaudin 氏 (パキスタン)、報告者 Lagman 教授、およびインド、インドネシア、マレーシア、パキスタン、ILOなどの参加者とともに、主として人口事情、人口増加の現状、人口抑制の目標、人口政策等について討論した。その際、求められて、わが国の人口事情の概略について説明し、また“Family Planning Guidance in Enterprise of Japan”と題する発表とコメントを行った。

2日間にわたる分科会のあと、4日目からは再び Plenary Session にもどり、各分科会報告、質疑を行い、第5日(最終日)に全体会議としての討論を経て、Recommendation を採択したが、結論的には、企業体における家族計画プログラムは、確かに一歩前進を見せているものの、各国の政治的、社会的、経済的環境に妨げられ、実効未だしの感を残した。したがって、勧告文も、半ば総論的かつ抽象的にならざるを得なかった。しかし、各国のこの分野に対する意欲の盛り上がり、情報交換には極めて有意義なセミナーでとくにシンガポールにおける beyond family planning、すなわち、単に受胎調節技術のサービスにとどまらず、税制・住宅に至る「社会政策」における積極的人口対策は、参加各国に極めて強い印象を与えたようである。

(青木尚雄記)